（別紙４）

誓　約　書

　私は、「大阪・関西万博を契機とした甲賀の地場産品購入によるおもてなし向上事業費補助金」の交付を申請するに当たり、下記の内容について、誓約いたします。

記

１　支援金の申請に関し、全ての申請要件を満たしています。虚偽が判明した場合は、支援金を市に返還します。

２　支援金の受給の前後を問わず、市が申請の内容を確認するため調査を行うことに協力します。

３　市から検査・報告・是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。

４　今後も事業を継続する意思があります。

５　私又は自社若しくは自社の役員等が、次の各号のいずれにも該当する者ではありません。また、第２号から第６号までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

（１）　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号。以下「法」という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２）　暴力団員（法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３）　自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者

（４）　暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与している者

（５）　暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（６）　前各号のいずれかに該当する者であることを知りながら、これを不当に利用するなどしている者

（７）　交付決定までに、次に掲げる要件を満たすことが明らかになった事業者であること。ただし、アに該当する場合においては、不正に受給した補助金等の全額に加え、国、地方公共団体等が求める延滞金、加算金等を支払い、かつ、刑罰等を受ける場合はその刑罰等の執行を受け終えた事業者又はその執行が猶予された事業者については、この限りでない。

　　ア　国、地方公共団体等による補助金等において不正経理又は不正受給を行ったことがある場合

　　イ　刑事告訴され、又は民事法上の不法行為を行った結果、係争中である場合

　　年　　月　　日

甲賀市長　あて

住　　所

屋　　号

代表者名 　　　　　　　　　　　㊞